平成29年10月31日

神奈川県県土整備局長

鈴木 祥一 様

神奈川県県土整備局公共事業評価委員会

委員長 矢島 隆

平成29年度神奈川県県土整備局公共事業評価に係る意見について

1 委員会の審議経過

神奈川県県土整備局公共事業評価委員会(以下「委員会」という。)は、平成29年度評価対象事業の再評価6事業及び事後評価3事業について、次のとおり審議を行った。また、河川委員会審議による再評価1事業の報告を受けた。

第1回委員会開催	7月25日	平成29年度評価対象事業の現地調査 等
第2回委員会開催	8月7日	再評価事業の審議(道路分野2事業、河川分野1事業)
第3回委員会開催	8月23日	再評価事業の審議(地すべり、海岸、下水道 各分野1事業)
第4回委員会開催	9月8日	事後評価事業の審議(道路分野2事業、海岸分野1事業)
第5回委員会開催	10月20日	総括審議

2 委員会の審議結果

(1) 再評価事業の審議結果

再評価6事業について、県の対応方針案のとおり、いずれも「継続」と判断する。(別表1)

(2) 事後評価事業の審議結果

事後評価3事業について、県の対応方針案のとおり、いずれも想定した事業効果が発現しているものと考えられ、現時点では、特段の改善措置の必要はない。従って、事後評価を再度行う必要はないものと判断する。(別表2)

3 委員会の意見

(1) 事後評価のあり方について

- 都市計画道路 城山曾比線(Ⅳ期)街路整備事業は、実態として、現道を拡幅整備する形態で、かつ、事業延長も短いことから、費用便益比も1.1と比較的低く算出されている。今回の事後評価では、便益に算定されていない定性的な効果もあることから、「現時点では、再度の事後評価を行う必要はない。」と評価したが、現在整備中の、次期バイパス整備区間の事業が完了した時点で、Ⅳ期区間も含めた事後評価を行うことに期待したい。

(2) 用地の早期取得に向けた取組みについて

- 県道42号藤沢座間厚木(Ⅰ期)道路改良事業については、用地取得の遅延により、事業着手から完了までに相当期間を要した。県は過去の委員会の指摘等を受け、新たに「用地取得推進

判定会」を組織し、一定期間経過後の用地取得率等の収用移行基準を見直して、本事業においても土地収用制度を活用して、完了に至ったものである。事業用地の確保は公共事業の肝であるので、用地取得の進捗を踏まえて、適切に土地収用制度を活用することが望ましい。

(3) 事業のPRについて

- ・ 茅ヶ崎海岸（中海岸地区）海岸高潮対策事業は、砂浜の回復に最も適した箇所に、ダムのしゅんせつ土砂等を利用した養浜を行い、波の力を利用して事業区間全体の砂浜を回復させるもので、興味深く、かつ、県土保全上も重要な事業である。本事業は、湘南という利用者が多い海岸で取り組んでいる、山・川・海の連続性をとらえた先駆的な事業なので、事業効果を県民にわかりやすくPRする取組みを進めて欲しい。
- ・ また、本事業に限らず、写真などを効果的に使って、一般的に事業効果を分かりやすくPRする工夫が必要である。

(4) 河川改修事業と河川環境の保全について

- ・ 一級河川永池川河川改修事業において、自然環境への影響の軽減や保全を図るために、学識経験者を交えたワークショップを設置し、住民参加型で整備計画の案をとりまとめ、事業に着手したことは評価できるので、今後とも、県と地元住民が連携した取組みが進められることに期待したい。
- ・ 河川事業については、治水安全度の向上と生物多様性確保のバランスを両立できるように、事業を進めて欲しい。

(5) 事業効果の早期発現に向けた取組みについて

- ・ 事業期間が長期にわたる道路・街路事業については、できるだけ早期に事業の効果を発現させるため、2車線の暫定整備や歩道部の先行供用といった施工方法の工夫を行って欲しい。
- ・ また、酒匂川流域下水道事業の箱根小田原幹線については、早川の水質改善等を速やかに実現するため、事業期間の短縮に向け、取り組むことに期待したい。
- ・ 県土整備局の事業全般について、新たな債務負担行為の有効な活用により、事業期間の短縮に向けた取組みをさらに進めて欲しい。

別表1 平成29年度再評価事業審議結果一覧表

[県事業]

分野	番号	事業名 [事業箇所]	再評価の要件(注)	県の対応方針案	審議結果
道路	1	県道45号丸子中山茅ヶ崎(仮称)湘南台寒川線 道路改良事業 [藤沢市宮原～寒川町宮山]	①	継続	継続
〃	2	都市計画道路穴部国府津線(VI期) 街路整備事業 [小田原市府川～蓮正寺]	①	継続	継続
河川	3	一級河川永池川 河川改修事業 [海老名市杉久保地先 他]	①	継続	継続
地すべり	4	早雲山地区 地すべり対策事業 [箱根町強羅]	①	継続	継続
海岸	5	茅ヶ崎海岸(中海岸地区) 海岸高潮対策事業 [茅ヶ崎市中海岸3丁目地先]	②	継続	継続
下水道	6	酒匂川流域下水道事業 [小田原市西酒匂地内 他]	②	継続	継続

(注) 「再評価の要件」①は、事業採択後5年が経過した時点で継続中の事業
②は、再評価実施後5年が経過した時点で継続中の事業 を示す。

別表2 平成29年度事後評価事業審議結果一覧表

[県事業]

分野	番号	事業名 [事業箇所]	事後評価の要件(注)	県の対応方針案	審議結果
道路	7	県道42号藤沢座間厚木(I期) 道路改良事業 [厚木市関口～三田]	①、②	事業効果は十分に発現していると考えられ、現時点では、特に改善措置の必要はない。従って、事後評価を再度行う必要は認められない。	県の対応方針案のとおりとする。 今後、交通流動に変化が生じた場合は、必要な対策を講じられたい。
〃	8	都市計画道路城山曾比線(IV期) 街路整備事業 [小田原市久野]	②	事業効果は十分に発現していると考えられ、現時点では、特に改善措置の必要はない。従って、事後評価を再度行う必要は認められない。	県の対応方針案のとおりとする。 今後、交通流動に変化が生じた場合は、必要な対策を講じられたい。
海岸	9	湯河原海岸(門川地区) 海岸高潮対策事業 [湯河原町吉浜地先]	①	事業効果は十分に発現していると考えられ、現時点では、特に改善措置の必要はない。従って、事後評価を再度行う必要は認められない。	県の対応方針案のとおりとする。 今後、越波・浸水被害の防止効果に変化が生じた場合は、必要な対策を講じられたい。

(注) 「事後評価の要件」①は、全体事業費が10億円以上の事業
②は、過去に再評価を実施した事業 を示す。